

基本理念	基本方針	実現方策	施策	進捗	施策推進に向けた取り組み	最終目標	主な担当部署	管理指標		施策評価・当年度の取組内容
								選択	評価項目	
健全な下水道事業を目指して	市民	A 市民との協働	広報と地域防災の向上	1	1 出前講座	・下水道事業への理解を得る ・浸水に対するソフト面の対策を強化	計画課	A	出席者の実施 謝状の配布	C 学校等から依頼があった場合は、講座を検討し実施する。当課本の配布は前年度より実施する。
					2 ポンプ場の見学等	・下水道の目的や仕組みなど、下水道を「見える化」し、関心を得る	下水ポンプ場課	D	見学会の実施	D 社会見学等の申し込み等がなかった
					3 幅広い広範媒体の活用	・下水道事業への理解を得る ・浸水に対するソフト面の対策を強化	計画課	A	YouTubeの活用 市民協会の向上	A 各媒体を通じて広報、啓発活動の実施
					4 下水道事業の説明（PR）	下水道事業の役割や実績に対する市民の理解を得て、ソフト面の強化に繋げる	全所属	B C D	HPの活用 SNS等の活用 広報媒体の連携	D HP及びSNSを活用して、下水道に関する情報発信を行った。
		B 質の高いサービス	来庁せずに必要な情報・資料を得られる	5	5 透明性のある情報公開（入札）	入札・契約情報を適切に公開することにより、契約の透明性を確保	総務契約課	A	必要な情報各都府に公開 分かりやすく掲載	A 入札、契約関連の最新データをホームページで即座に公開し、ジャンル分けを統一することで、分かりやすく掲載した。
				6	6 申請書類の掲載	全ての申請手続き等に関する資料をHPに掲載	該当所属	B A C	持ち帰り印刷 確認 下水処理場管理課 下水処理場課	B 申請書類を新たにHP上に公開した。
				7	7 下水道施設の情報公開	市役所へ来庁しなくてもWeb上で下水道台帳を手でできる	下水処理場管理課	A D	関係機関協議 雨水デジタルデータの作成 Web公開	B 雨水デジタルデータを作成した。
				8	8 電子申請	申請手続き関連資料の取付から申請までWeb上で行える（実行の必要が無い）	該当所属	C D	電子申請システムの運用範囲の決定（システム面） 電子申請システムの運用範囲の決定（法令面） 電子申請システムへの対応業務	D 電子申請システムの活用について検討を行った。
		C 効率的な業務運営	デジタル化の推進	9	9 紙文書の削減	データの取りまとめやアウトプットを効率的にする ・データの保管場所や伝送経路を改善 ・会議室で共有できるデータをより多く	全所属	B	紙文書削減状況	B 会議に於けるモニターの活用など、紙文書の削減を実施した。
				10	10 データ管理システムの導入・改善	・システムによりデータの管理を行い、事務の効率化 ・市民等への対応も迅速化 ・システム運用に係る作業量や費用を減らす	全所属	B C	手書きの書類の減少への取組 キーボード入力の減少	D 手書き書類を精査し、一部データ管理への移行を行った。
				11	11 施設管理システムの導入・改善	施設の効率的な管理とトラブルに対する迅速な対応を行う	該当所属	A A A	ポンプ場の運転管理 マンホールポンプの運転管理 下水道情報管理システム	A 必要なシステムについては、導入済。
				12	12 システム導入以外の取組み	決算作業の効率化	経営管理課	A A A	企業会計システムからの出力データの整理 企業会計システムが取り扱わないデータの整理 下水道各課の入力フォーマットの改善	A システムから出力されているデータは整理されており、システム外のデータはACCESSやVBAの活用により効率化されている。
			人材の育成	13	13 研修、技術の継承	幅広い知識や技術を有する人材の育成 前年度以降に継がれたい新しいアイデアを出す人材の育成 最新情報の収集できる人材の育成	全所属	A A B B	SOP マニュアルの整備 人材育成のための勉強 伝達情報の実施 SOPの修正・追加 SOPの研習	B SOP及びマニュアルを整備するとともに、伝達研修を実施することで技術の継承を行った。
				14	14 データの管理	事務の共有と効率化	全所属	B C B	サーバー側のデータの保存ルールを統一化 データの整理 データに揃って書くまでのクリック数 データ更新の速さ	D 各所属においてデータ保存ルールの統一及び、統一したルールに基づく運用を行った。
	D 財産確保	7 秩序正しい財政運営の推進		15	15 資金残高	必要な資金残高の確保（0億円以上） 将来的には災害に備えた資金の確保（25億円）	経営管理課	A A	経営戦略の利益の堅守 効率的な施設の更新 事務の効率化	A 令和5年度決算において戦前以上の資金残高を確保できた。
				16	16 当年度純利益	経営戦略上の収支計画を維持、改善することで安定経営に寄与する	経営管理課	A	当年度純利益	A 令和5年度決算において戦前以上の当年度純利益を確保できた。
				17	17 企業債残高	・健全な返済計画を策定することで安定経営に寄与する ・負債を将来の市民に負担させない	経営管理課	A	企業債残高	A 令和5年度決算時点において戦前値を下回ることができた。
		8 事業運営に不可欠な財源確保		18	18 未収金削減への取組	・水洗便所により公衆衛生の向上 ・使用料の回収率向上	排水設備課	B B	動員活動の実施 水洗化促進のPR	D 動員活動に関しては、コロナ禍に伴い、排水施設の世帯検査員を削減したため、件数が減少。水洗化促進のPRに関する中継機、Twitter等への投稿は未実施だが、調査アンケート等にてPRした。
				19	19 未収金削減への取組	未収金の削減、収納率の向上。	下水回収課	B A	収納チャネルの拡大 収納率の向上	B 口座振替、及びモバイル決済の導入を実施。催告書送達時に、滞納者の目につくよう色、文意等を工夫したチラシを開封し、未収金の回収率を向上させた。
				20	20 会計経入金の精査	・雨水対策事業費に見合う繰入額を確保 ・会計経入金に依存した経費から脱却	経営管理課	A A	会計経入金の割合の減少 汚水事業と雨水事業の明確化	C 雨水処理に係る経費の増加により会計経入金が増加し、会計経入金割合が戦前値を上回った。経費回収率は100%以上となった。
				21	21 国や府に対する要望活動（治水対策）	市内の治水被害の軽減に向けた対策事業を進めるための財政支援の充実	計画課	A	国及び大阪府に対する要望活動	A 国及び大阪府に対して、各協議会を通じて要望書等による要望活動を実施する。
				22	22 国に対する要望活動（地内財政担当）	安定経営に向けた財政支援の充実	経営管理課	A	国に対する要望活動	A 本市の主要施策を推進するため、国及び府に対する要望書を提出した。
		E 安心快適な生活環境の実現		23	23 ポンプ設備の維持管理	ポンプ場の計画的かつ効率的な維持管理を行う	下水ポンプ場課	A D D D	施設の寿命延長 維持管理の低減 経費削減の工夫 計画的な維持管理	C ストックマネジメント計画を策定しており、計画通りに進捗している。
				24	24 下水道管の維持管理	・下水道施設の破損を軽減する道路陥没等の予防的工事 ・下水道施設の寿命延長	下水処理場管理課	A	重要区間の点検、維持補修 一般区間の点検、維持補修	A ストックマネジメント計画に基づいて、一般区間の点検を実施。
				25	25 下水道協会の提言活動	下水道事業に必要な財源を確保することができ、計画的な事業執行が可能	総務契約課	A	地元退出協会員に対する提言活動	A 11月の下水道全国大会に合わせて地元退出協会員に対する提言活動を行った。
	F 防災	G 治水対策の推進	他都市との相互協力体制	26	26 流域協議会等	事務の広域化・共同化による事務の効率化	計画課	A A	大阪府汚水処理事業広域化・共同化計画の策定 事務の共同化に向けた情報交換・実施検討	A 事務の共同化に向けて協議を行った。
				27	27 有害物質への対策	・下水道施設の更新・補修の経費を削減 ・住工共のなかでの生活の安全	排水設備課	B A A	有害物質の発生予防保全 有害物質の発生時の迅速な対応 業務の委託化の拡大	B 令和5年度において立入指導135件、排水調査は27件を実施した。
		H 色別化対策	治水対策の推進	28	28 業務継続計画（BCP）の更新	危機対応能力の向上	防災担当	A A	災害時の備忘録計画 受援（ヒト・モノ）体制構築計画 部内共有	A 令和5年度業務継続計画（BCP）を作成し、部内共有を実施した。
				29	29 災害対策研修・訓練の実施	業務継続計画（BCP）が実行性を伴うものとなるよう研修・訓練の実施	防災担当	A	災害対策に係る研修・訓練内容の充実	A 災害訓練を大阪府と合同で実施。
	G 治水対策の推進			30	30 塔補管の整備	西部地区の浸水被害の軽減	該当所属	A	浸水被害の軽減の進行管理	A 新岸田管線（線工事）の施工
				31	31 ポンプ施設の整備	岸田管線から雨水の排水量を増加させることで浸水被害を軽減させる。	該当所属	A	岸田管線ポンプ場のポンプの能力の向上	A 工事発注済み。下水道部内での工程調整
		H 色別化対策	下水道施設の再構築	32	32 下水道管の更新	計画的な改築による、災害時の下水道施設の機能確保と、持続可能な事業運営	該当所属	A	下水道管の更新	A 予定を上回る改築工事を実施しており、災害時の下水道施設の機能確保を進めている。
				33	33 ポンプ設備の更新	ポンプ場の計画的かつ効率的な維持管理と災害時の下水道施設の機能確保	該当所属	A	ポンプ設備の更新	A ストックマネジメント計画（1期目）ストックマネジメント計画に基づく工事の発注